

「巻頭言」

為替で一喜一憂するのは止めよう

株式会社富士通総研 経済研究所
エグゼクティブ・フェロー

根津 利三郎



この夏以降円高が産業界や経済官庁の最大の問題として話題を集めている。8月下旬には1ドル83円台になり、産業界からは何とかしろという声が怨嗟のごとく民主党政権に投げかけられ、野党もこのときとばかりに政府の無為無策を攻め立てた。乾坤一擲の為替介入もどうやら効果は消えつつある。だが、為替でこれほど大騒ぎするのは日本だけではないかと思う。経済大国といわれる先進国では、そもそも為替は市場で決まるべきだ、という原則がはっきりしている。

円高で困るのは輸出産業だ。昨年の日本の輸出額は54兆円なのでこれに対する影響は少なからざるものがあるだろう。だが、ほとんど忘れられているのは輸入も52兆円あり、それらが差益を得ることだ。輸出入の差額はわずか2兆円だから円高によるネットの損失はわずかだ。鉄鋼や電力など資源を輸入している産業では大幅な為替差益が出ており、秋以降電力料金も下げられることになろう。今年の夏は久しぶりに海外旅行者の数が増えたが、それは円高のプラスの効果だ。海外への展開を模索している企業にとっては円高の今こそ工場の建設やM&Aを積極的に展開する絶好の機会だ。だが日本ではなぜか円高のメリットを評価する意見はほとんど聞かれない。

円高は今に始まった事ではない。長期的に見れば日本の円は1ドル360円から90円まで4倍に上昇している。それに対応して日本企業は海外生産を進め、輸出と輸入のバランスをとることで為替変動に対する耐性を高めてきた。日本の輸出の6割は親会社から海外の子会社むけの企業内取引であり、このような企業にとっては円高の影響は大きなものではない。政府が無策なら工場を海外に移すしかない、といった脅迫めいた発言も聞かれるが、まともな経営者は今回の円高の前からさまざまな対策を着々と進めてきている。企業にとっては市場のあるところ、安くて良質の労働力があるところで生産するのが最も合理的なのだ。

他方、政府の打つ手は限られている。為替介入は単独では効果が無いことが今回はっきりした。米国、欧州とも苦しい経済状況で日本に協力するとは考えにくい。日本の経常収支は30年も黒字を維持しており、当面赤字になるような気配は無いから、ファンダメンタルの面から見て円が高くなるのは当然だ。金融面ではすでに金利はゼロ近傍で下げる余地は無く、量的緩和といっても民間企業はすでに十分すぎる資金を溜め込んでいる。問題は金が無いのではなく、有効な金の使い道が無いのだ。本来なら財政の出番なのだが、これ以上財政赤字は増やせない。果たして今の為替レートが経済の実勢以上に高いのかどうかも疑問符がつく。各国のインフレ格差とドル以外の通貨の動きも勘案した実質実効為替レートで見れば、今の水準は過去10年の平均くらいだ。要するに今までが円安過ぎたのだ。

政府の成長戦略策定の過程で日本企業の持つさまざまな問題点が浮かびあがった。なぜ技術で勝って事業で負けるのか、なぜスピードについていけないのか、なぜガラパゴス化するのか、グローバル人材は育っているのか、など。危機のときこそより根本的な課題に取り組むべきだ。